

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	(仮称)まちづくり基本条例制定事業	所管	総合政策部 政策企画課 TEL 2998-9027
-----	-------------------	----	------------------------------

事業の目的 (何の為に 行うか)	(仮称)まちづくり基本条例の制定 (平成19年度は周知、平成20年度は周知及び市民検討組織の立ち上げ、平成21年度は条例案の検討、平成22年度は制定を目的とする。)
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	(仮称)まちづくり基本条例	対象とした数	1	件
		実際に 利用した数	1	件

活動の内容	(何を したか)	平成19年3月に「(仮称)まちづくり基本条例案策定に向けた準備等に関する検討懇話会」から提出された提案に沿って、条例案の検討を始める前段の市民・職員へのPR活動として、まちづくり基本条例に関する基礎的な内容となる講演会等を実施した。 ・市民向け講演会 4回開催 ・市民向け勉強会 18回開催 ・職員向け研修会 3回開催								
	活動実績	項目名	市民向け講演会	89	項目名	市民向け勉強会	134	項目名	職員向け研修会	207
			-----	単位 人		-----	単位 人		-----	単位 人

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	265	216	9,704	28.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	講演会・勉強会参加者がこの条例を必要と思った率 (※年度ごとに指標を見直します)	アンケートよりこのような条例が「必要と思う」と「やや思う」の回答数÷講演会及び勉強会参加者数×100	80	81.3	101.6
			-----	-----	-----
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	現状どおり * 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了				
	総合評価	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了			
	予算	現状どおり * 増額 減額 終了			

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	010100	TEL	2998-9027
事業コード	(仮称)まちづくり基本条例制定事業					
010110						
開始年度		平成 18 年度	—	終了年度	平成 22 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	1節 市民との協働	中柱	1 市民参画の推進	小柱	(1) 参画機会の充実
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 12 位		・実施計画における位置づけ…		H19	A	H20

③事業の内容	目的(何のために、具体的に)		(仮称)まちづくり基本条例の制定 (平成19年度は周知、平成20年度は周知及び市民検討組織の立ち上げ、平成21年度は条例案の検討、平成22年度は制定を目的とする。)							
	対象(誰を、何を対象としているのか)		利用数の考え方 (仮称)まちづくり基本条例							
	対象数	単位	平成 18 年度	1	件	利用数	単位	平成 18 年度	1	件
			平成 19 年度	1	件			平成 19 年度	1	件
	事業の具体的な内容及び実施方法 平成19年3月に「(仮称)まちづくり基本条例案策定に向けた準備等に関する検討懇話会」から提出された提案に沿って、条例案の検討を始める前段の市民・職員へのPR活動として、まちづくり基本条例に関する基礎的な内容となる講演会等を実施した。 ・市民向け講演会 4回開催 ・市民向け勉強会 18回開催 ・職員向け研修会 3回開催									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		◀ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 ▶	
	総合評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) ) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )		
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
平成19年度中に改善した点 ・条例案策定を想定した模擬ワークショップやシンポジウムの開催を予定していたが、講演会・勉強会への市民の参加人数が低迷していたため、これらは実施せず、勉強会を2回追加した。なお、これにより平成20年度予算の大幅な増加には至らなかった。 ・職員の副主幹級以下を対象とした研修会のアンケートでは、この条例の認識率が36%と低かったため、副主幹級以下の職員を対象とした研修会を1回追加した。				

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		340	265	438
	決 算 (見込み含む)		310	216	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 ) ( 人 ) ( 人 )			
	正規職員人件費		0.78 人 7,176	1.01 人 9,488	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	公債費				
	事業費合計		7,486	9,704	
	財源内訳	一般財源	7,486	9,704	438
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		22.2	28.6	
	利用数一単位あたり(単位:円)		7,486,000.0	9,703,940.0	

⑥指	活動実績	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
		市民向け講演会	講演会参加者数	人	53	89	100	
		市民向け勉強会	勉強会参加者数	人	-	134	80	
	職員向け研修会	研修会参加者数	人	51	207			
成果分析	講演会・勉強会参加者がこの条例を必要と思った率(※年度ごとに指標を見直します)	アンケートよりこのような条例が「必要と思う」と「やや思う」の回答数÷講演会及び勉強会参加者数×100	%	目標値	60	80	90	
			%	実績	58.5	81.3		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2   1
			%	達成率	97.5	101.6		

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業 <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	平成19年度の講演会・勉強会ではともに参加者が少ない状況である。また、参加者全体の6割以上を60歳以上の方が占めており、参加者の年齢層に偏りがあることから、周知方法等の見直しや若い世代の参加を促すことが課題となった。				
今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)		時期(いつまで)		
平成20年度における目標設定	・講演会・勉強会・模擬ワークショップ・シンポジウムの開催 ・広報による講演会等の周知及びミニ情報の掲載 ・広報11月号へ特集記事の掲載	講演会4回、勉強会8回を開催し、昨年度以上の参加実績を目指す。模擬ワークショップ・シンポジウムを各1回開催し、市民検討組織への参加につなげていく。	平成20年11月		
	・公募による市民検討組織立ち上げ ・各部署からの推薦及び公募による職員組織の立ち上げ ・事前研修の開催	事前研修において、まちづくり基本条例や総合計画、財政等の主要な施策の学習を実施し、具体的な検討を進めるにあたっての各委員の情報共有を図る。	平成21年3月		
平成21年度における事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) ) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )				
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	本事業は「第4次所沢市総合計画・後期基本計画」の重点事業に位置づけられ、平成19年度及び20年度の「実施計画」においてもAランク事業に位置づけられている。さらに当麻市長のマニフェストには、2年以内の実施が掲げられており、検討懇話会の提案や市職員の提言を尊重して、市民参加による条例案策定を進める必要がある。よって本事業は拡充と評価する。また、平成21年度には、市民検討組織と庁内職員組織による条例案策定を行うことから、運営支援等のコンサルタント委託等も含め予算は増額とする。				
評価日	平成20年5月12日	記入者職氏名	主幹 坂本博典		

⑧二次評価	事後評価	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	事前評価	部内優先順位… 1 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		市長マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
優先度評価	<input checked="" type="checkbox"/> A: 優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B: 重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C: 現状での実施は見送るべきと評価する事務事業					
評価理由	総合計画や市長マニフェストに掲げられ大変重要な事業であることから、条例の中には所沢らしき点や市民に浸透させることが課題となる。策定時には、現在及び今後の情勢、条例の検証システム等も視野に入れ取り組まれました。					
評価日	9月1日					

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	施策の体系		施策の方向			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	基本目標					
	主要課題					
施策の方向						